

マレリ、再建計画認可を官報で公告 最短2週間で確定へ

2022/7/25 17:55 | 日本経済新聞 電子版



最短で8月9日にマレリの再建計画は確定する予定だ(さいたま市のマレリ本社)

経営再建中のマレリホールディングス(旧カルソニックカンセイ)は25日、東京地裁が同社の再建計画認可を官報で公告したと明らかにした。マレリは法的整理で民事再生の一種「簡易再生」での再建を進めている。今後2週間内に債権者の金融機関から異議申し立てがなければ計画は確定し、負債圧縮などの実行に移る。

マレリの再建計画は19日に開いた債権者会議で可決された後、同日に東京地裁からも認可を受けていた。債権者の異議申し立てがなければ、最短で8月9日に東京地裁で再建計画が確定する。

マレリは1兆円を超える負債を抱える。再建は財務基盤の立て直しが中心だ。再建計画が確定すれば現在の親会社で支援企業の米投資ファンドKKRからの6億5千万ドル(約900億円)の追加出資を受け、金融機関の約4500億円の債権放棄を完了させる計画。



本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.